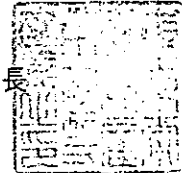


東労均発第 24 号の 2  
平成 17 年 9 月 1 日

各 位

東京労働局雇用均等室長



第 11 回仕事と家庭を考える月間の実施について

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

雇用均等行政の推進にあたりましては、平素より格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、厚生労働省では、平成 10 年より、仕事と家庭の両立について社会全般の理解を深めるために、毎年 10 月を「仕事と家庭を考える月間」と定め、各種の活動を展開してきたところですが、本年度は別添要綱により「第 11 回仕事と家庭を考える月間」を実施することとなりました。

また、本月間にあたり、厚生労働省では、チラシのとおり、「少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム」を開催することとしております。

つきましては、本月間の趣旨を御理解いただき、傘下事業主に対し、本月間及び本シンポジウムについて広報方御協力いただきたくよろしくお願い申し上げます。

## 第11回仕事と家庭を考える月間実施要綱

## 1 趣旨

我が国においては急速に少子化が進行しているが、少子化の背景の一つとして、仕事と家庭との両立の負担感が指摘されているところである。このため、仕事と家庭との両立の負担を軽減し、働きながら子どもを育てやすい環境を整備することが重要な課題となっている。こうした中、平成17年4月には「次世代育成支援対策推進法」が全面施行され、企業においては、仕事と家庭の両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進めるための一般事業主行動計画の策定とそれに基づく取組が進められている。

また、少子化の流れを変えるための具体的実施計画として平成16年12月に策定された「子ども・子育て応援プラン」においても、仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しは重点課題の一つとされている。

さらに、平成17年4月から、育児休業・介護休業の対象労働者の拡大や育児休業期間の延長等を内容とした改正育児・介護休業法が施行され、労働者の仕事と家庭の両立支援が一層推進されているところである。

このように、労働者が仕事と家庭を両立させ、仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くためには、今後も政府、地方公共団体、企業等が一体となって、仕事と家庭の両立支援や働き方の見直しに取り組むことが必要である。

厚生労働省では、毎年10月を「仕事と家庭を考える月間」と定め、仕事と家庭との両立について社会全般の理解を深めるために各種の活動を展開してきたところである。本年の「第11回仕事と家庭を考える月間」においては、関係機関・団体の参加、協力を得て、次の目標の下に全国的に広報活動等を実施する。

## 2 目標

- (1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定及びそれに基づく取組の推進
- (2) 男女ともに育児休業等を取得しやすい環境の整備促進
- (3) 両立指標を活用したファミリー・フレンドリー企業の普及促進
- (4) 仕事と生活のバランスのとれた働き方の実現に向けた取組の推進

## 3 期間

平成17年10月1日～10月31日

## 4 主唱

厚生労働省

## 5 協賛

財団法人21世紀職業財団

## 6 協力を依頼する機関、団体

報道機関、関係行政機関、使用者団体、労働団体、その他

## 7 実施事項

- (1) 報道機関等を通じた広報活動
- (2) シンポジウム、セミナー等の開催
- (3) ファミリー・フレンドリー企業表彰の実施
- (4) 事業主に対する指導、援助の実施

仕事も育児も大切にしたい。



10月は仕事と家庭を考える月間です。

男性も育児とまっすぐに向き合える社会へ。

# 少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム

仕事も育児も大切にしたい。みんなの願いではないでしょうか。

男性も女性も仕事と家庭を両立させ、仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くために、今、何をしなければならないのか。ご一緒に考えてみませんか。

●平成17年10月20日(木) 10:00～13:00(9:30開場) ●イイノホール ●託児所・手話通訳あり ●入場無料

◎主催:厚生労働省/(財)21世紀職業財団

◎後援:少子化への対応を推進する国民会議、NHK、朝日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社、読売新聞社

◎申込・問合せ先:「少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム」事務局

TEL.03-5281-1582/FAX.03-5281-1561/E-mail:jiwe-forum@nikkeipr.co.jp

# 少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム

## プログラム

### 1.ファミリー・フレンドリー企業表彰

### 2.基調講演「今、企業に求められる次世代育成支援対策」(仮題)

講演者 ● 北城 恪太郎氏 (日本アイ・ビー・エム株式会社代表取締役会長)

### 3.パネルディスカッション「企業の挑戦～企業における次世代育成支援対策の現状と課題～」

コーディネーター ● 武石恵美子氏 (株式会社ニッセイ基礎研究所上席主任研究員)

パネリスト(五十音順) ● 大川 智司氏 (クロイ電機株式会社執行役員管理部長)

沖本 普紀氏 (トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社取締役管理本部長)

長坂 広子氏 (花王株式会社人材開発部門人材開発グループイコールパートナーシップ推進室長)

## 申込方法

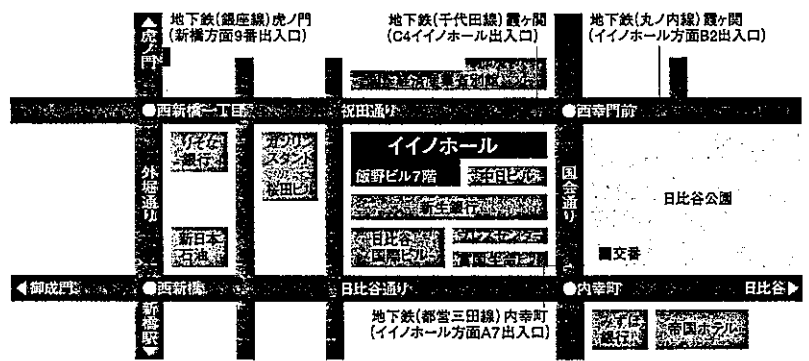
- 必要事項(氏名、勤務先、参加証送付先、電話番号、託児所利用の有無)を明記の上、官製ハガキ、ファクシミリまたはE-mailで下記事務局あてにお申込みください。
- 電話でも受け付けております。
- お申込みの方には、後日参加証を郵送いたします。

## 申込締切

**10月12日(水) 当日消印有効**

※定員になり次第、締め切らせていただきます。

## 会場(イノホール案内図)



イノホール 千代田区内幸町2丁目1番1号 TEL.03(3506)3251  
 会場へは公共の交通機関をご利用ください。駐車場はございませんのでお車でのご来場はご遠慮ください。  
 地下鉄 ■千代田線・日比谷線・丸の内線 霞ヶ関駅徒歩2~3分  
 ■銀座線 虎ノ門駅徒歩3分 ■都営三田線 内幸町駅徒歩3分  
 JR 線 ■新橋駅日比谷口より徒歩10分

## 申込・問合せ先

「少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム」事務局

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-6-10 笠原ビル

TEL.03-5281-1582/FAX.03-5281-1561/E-mail:jiwe-forum@nikkeipr.co.jp

受付時間 平日10:00~18:00

主催：厚生労働省、財団法人 21世紀職業財団

後援：少子化への対応を推進する国民会議、NHK、朝日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社、読売新聞社

## 参加申込書(ファクシミリ用)

「少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム」に参加を申込みます。

氏名	勤務先	参加証送付先
		□□□-□□□□ TEL.
		□□□-□□□□ TEL.
託児所利用	有 無 ( )歳	

お申し込みの際にご提供いただいた個人情報は、本シンポジウム参加証の発送以外の目的には使用いたしません。

**FAX.03-5281-1561**